

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 潮 一生

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 潮 一生

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,759,331	5,977,014	11,687,244
経常利益 (千円)	127,824	194,690	212,751
四半期(当期)純利益 (千円)	52,794	93,274	171,181
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,291,007	1,291,007	1,291,007
発行済株式総数 (株)	5,229,940	5,229,940	5,229,940
純資産額 (千円)	3,891,232	3,363,031	4,033,389
総資産額 (千円)	11,987,662	11,358,325	11,874,650
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	10.72	19.43	34.74
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	10.68	19.36	34.61
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	12.00
自己資本比率 (%)	32.2	29.3	33.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	363,492	345,698	897,617
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	75,993	141,805	222,496
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	166,737	426,738	715,480
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	720,971	337,005	559,850

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.50	8.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融政策や経済政策の効果の発現により、株価の上昇や円安による輸出環境の改善、設備投資の増加など、景気回復の兆しが見えてきておりますが、欧州財政問題やアメリカの政策動向による影響など、海外経済の下振れ懸念は依然として存在しており、先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、消費マインドが改善し、一部で消費の回復が見られるものの、物価上昇・消費税の増税・電力などのエネルギーコストの上昇などの不安材料により、生活防衛意識や節約志向が依然として強く、不透明な状況で推移しております。

このような経営環境の中、未来への成長を見据え、3つの成長方針、『人に優しい店づくり～既存店の強化～』『うかいの余韻をご家庭に～新商品開発～』『商圏1万キロ～新市場開拓～』を掲げ、まずは当期を「計画の年」として各施策に取り組んでおります。

既存店の強化の取り組みとしては、お客様の利便性を考慮し、店舗の一部バリアフリー化などを継続して実行しております。また将来を担う人材の確保と育成も引き続き推進しております。

新商品開発の取り組みとしては、平成25年7月に製菓工房の一部に、うかいグループによる初めての洋菓子店「アトリエうかい」をオープンいたしました。

新市場開拓の取り組みとしては、同年6月に御盟晶英酒店股份有限公司との間で、台湾高雄市に同社が建設するF I Hリージェントグループ「高雄晶英酒店」内のレストランのコンサルティング契約を締結し、うかい海外初出店の準備を進めております。また同年9月には、うかいの新業態となる（仮称）「銀座kappou ukai」を、東京都中央区銀座に新規出店することを決定し、来年4月のオープンに向け、新しい世界観をお楽しみいただける店づくりを着実に進めております。

当第2四半期累計期間の業績面につきましては、売上高5,977百万円（前年同四半期比3.8%増）の増収となりました。利益面に関しては、営業利益222百万円（同23.5%増）、経常利益194百万円（同52.3%増）、四半期純利益93百万円（同76.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、戻りつつあるお客様に対し、いつ来ても満足し、また新たな発見をしていただけるよう、歴史のあるうかい鳥山の蛸狩りやあざみ野うかい亭の薔薇の回廊、ワインなど飲料にまつわるフェア、季節の食材を使った特別料理などを展開し、来店機会の増加を図ってまいりました。

和食事業は、首都圏中央連絡自動車道の高尾山インターチェンジが開通したことにより、うかい鳥山・うかい竹亭の商圈が広がり、集客が図れたことが大きく寄与し、売上高2,841百万円（同2.7%増）となりました。

洋食事業は、全店舗で来客数が増加し、なかでも都心店の銀座うかい亭、表参道うかい亭、グリルうかい丸の内店が好調に推移したことにより、売上高2,522百万円（同8.3%増）となりました。

この結果、飲食事業としては売上高5,363百万円（同5.2%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、「2013年特別企画展～モザイク美の世界～」を4月より開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションの強化を行ってまいりましたが、来館者数の減少により、売上高613百万円（同7.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ222百万円減少し337百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は345百万円（同4.9%減）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益190百万円、減価償却費の計上253百万円、売上債権の減少72百万円等があった一方で、未払金の減少67百万円、法人税等の支払い43百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は141百万円（同86.6%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出106百万円、敷金・保証金の差入による支出28百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は426百万円（同155.9%増）となりました。主な要因は借入の実行・返済により有利子負債が純額で357百万円増加したことによる収入に対し、自己株式取得による支出723百万円、配当金支払いによる支出58百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940		単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,229,940	-	1,291,007	-	1,836,412

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
うかい商事株式会社	東京都八王子市城山手1-11-1	765,000	14.62
鵜飼 正紀	東京都八王子市	550,000	10.51
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂8-4-14	465,271	8.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148,800	2.84
鵜飼 早苗	東京都八王子市	107,600	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株ESOP信託口・75541口)	東京都港区浜松町2-11-3	101,200	1.93
松井 隆	大阪府松原市	75,200	1.43
株式会社群馬銀行(常任代理人 資産 管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	72,000	1.37
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	70,800	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	57,600	1.10
計	-	2,413,471	46.14

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式550,950株(10.53%)があります。
 2. 自己株式550,950株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75541口)が所有する当社株式101,200株は含まれておりません。
 3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。
 4. 三井住友海上火災保険株式会社は、平成25年10月1日に東京都千代田区神田駿河台3-9に移転しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,677,900	46,779	-
単元未満株式	普通株式 1,140	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	46,779	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式が101,200株(議決権の数1,012個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南 浅川町3426番地	550,900	-	550,900	10.53
計	-	550,900	-	550,900	10.53

(注)「自己名義所有株式数(株)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式101,200株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	559,850	337,005
売掛金	401,594	328,835
商品及び製品	145,139	169,001
原材料及び貯蔵品	244,071	241,630
繰延税金資産	81,527	60,987
その他	142,892	142,422
貸倒引当金	362	296
流動資産合計	1,574,713	1,279,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,114,394	9,132,954
減価償却累計額	4,785,320	4,930,218
建物（純額）	4,329,074	4,202,736
土地	2,400,400	2,400,400
建設仮勘定	10,367	2,595
美術骨董品	1,078,721	1,084,174
その他	3,324,740	3,353,956
減価償却累計額	2,523,138	2,604,499
その他（純額）	801,601	749,457
有形固定資産合計	8,620,165	8,439,364
無形固定資産	109,554	97,254
投資その他の資産		
投資有価証券	32,707	36,064
繰延税金資産	366,645	309,911
敷金及び保証金	986,766	1,009,648
その他	184,097	186,496
投資その他の資産合計	1,570,216	1,542,120
固定資産合計	10,299,936	10,078,739
資産合計	11,874,650	11,358,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,326	242,926
1年内返済予定の長期借入金	686,000	773,600
未払法人税等	56,587	34,676
賞与引当金	95,003	97,628
その他	800,365	662,279
流動負債合計	1,910,283	1,811,111
固定負債		
長期借入金	4,676,000	4,945,400
退職給付引当金	724,477	722,260
資産除去債務	116,786	118,095
その他	413,712	398,426
固定負債合計	5,930,977	6,184,182
負債合計	7,841,260	7,995,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	1,836,412	1,836,412
利益剰余金	1,400,523	1,432,719
自己株式	538,875	1,243,744
株主資本合計	3,989,067	3,316,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,631	11,945
評価・換算差額等合計	9,631	11,945
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,033,389	3,363,031
負債純資産合計	11,874,650	11,358,325

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,759,331	5,977,014
売上原価	2,671,007	2,742,782
売上総利益	3,088,323	3,234,231
販売費及び一般管理費		
販売促進費	159,238	167,614
役員報酬	98,340	103,170
給料及び手当	979,936	1,016,485
賞与引当金繰入額	52,502	57,705
退職給付費用	27,065	34,266
福利厚生費	156,279	169,868
水道光熱費	108,364	124,728
消耗品費	93,614	92,671
修繕費	93,073	91,404
衛生費	103,235	106,597
租税公課	53,875	52,889
賃借料	347,930	350,252
減価償却費	191,058	186,699
その他	443,646	457,408
販売費及び一般管理費合計	2,908,160	3,011,764
営業利益	180,163	222,467
営業外収益		
受取利息	2,545	2,556
受取配当金	309	352
受取手数料	2,250	7,565
その他	5,799	1,631
営業外収益合計	10,904	12,105
営業外費用		
支払利息	50,717	32,526
社債利息	3,738	-
その他	8,786	7,355
営業外費用合計	63,242	39,882
経常利益	127,824	194,690
特別利益		
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産除却損	7,599	3,758
特別損失合計	7,599	3,758
税引前四半期純利益	120,225	190,952
法人税、住民税及び事業税	18,937	21,446
法人税等調整額	48,493	76,231
法人税等合計	67,430	97,677
四半期純利益	52,794	93,274

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	120,225	190,952
減価償却費	263,317	253,290
固定資産除却損	7,599	3,758
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,521	2,216
受取利息及び受取配当金	2,854	2,908
支払利息及び社債利息	54,456	32,526
売上債権の増減額(は増加)	63,669	72,758
たな卸資産の増減額(は増加)	4,544	21,420
仕入債務の増減額(は減少)	34,326	29,400
未払消費税等の増減額(は減少)	10,393	9,757
その他	46,705	93,954
小計	423,964	413,142
利息及び配当金の受取額	347	748
利息の支払額	46,669	24,406
法人税等の支払額	14,150	43,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,492	345,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,250	106,978
その他	16,257	34,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,993	141,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	1,080,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,084,391	343,000
社債の発行による収入	197,007	-
社債の償還による支出	247,550	-
自己株式の取得による支出	-	723,976
配当金の支払額	49,501	58,941
その他	12,301	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,737	426,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,761	222,845
現金及び現金同等物の期首残高	600,210	559,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,971	337,005

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	720,971千円	337,005千円
現金及び現金同等物	720,971千円	337,005千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	49,235	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,241	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(注)平成25年6月24日開催の配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,336千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	9,155	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注)平成25年11月8日開催の配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金202千円を含めておりません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、自己株式の取得について平成25年6月24日開催の第31回定時株主総会において承認可決され、また同日開催の取締役会で決議し、平成25年7月23日付で369,134株を取得いたしました。この自己株式の取得等により、当第2四半期累計期間において自己株式が704,868千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が1,243,744千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,097,713	661,617	5,759,331	-	5,759,331
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,097,713	661,617	5,759,331	-	5,759,331
セグメント利益	534,908	86,215	621,124	440,961	180,163

(注)1.セグメント利益の調整額 440,961千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,363,841	613,172	5,977,014	-	5,977,014
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,363,841	613,172	5,977,014	-	5,977,014
セグメント利益	632,289	33,847	666,137	443,669	222,467

(注)1.セグメント利益の調整額 443,669千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円72銭	19円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,794	93,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,794	93,274
普通株式の期中平均株式数(株)	4,923,650	4,800,116
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円68銭	19円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,488	18,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 9,155千円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

(注) 平成25年11月8日開催の配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金202千円を含めておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社うかい
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 友 田 和 彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。